

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 8 月 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門長 鈴木 健吾

1. 調達内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調達物品及び数量 | F R P 水槽丸型 3 基 |
| (2) 調達物品の仕様 | 入札説明書による。 |
| (3) 納入期限 | 令和 9 年 3 月 2 5 日 |
| (4) 納入場所 | 岩手県宮古市崎山 4 - 9 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所宮古庁舎 |
| (5) 入札方法 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「ゴム・皮革・プラスチック製品類」で「 A 」から「 D 」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
岩手県宮古市崎山 4 - 9 - 1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所宮古庁舎
電話 0 1 9 3 - 6 3 - 8 1 2 1
F A X 0 1 9 3 - 6 4 - 0 1 3 4
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「 F R P 水槽丸型入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「 F R P 水槽丸型入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 8 年 8 月 1 9 日までに上記 3 . あてにメール（アドレスは入札説明

書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に對して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であつて特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5 . 応 札 仕 様 書 等 に 関 す る 事 項

競争参加者は、本物品を納入できることを証明する応札仕様書等を提出しなければならない。また、下記6.開札までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門長から当該応札仕様書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 応 札 仕 様 書 等 の 提 出

応札仕様書等の提出は下記提出期限を必着とし、郵便で提出する場合は、書留郵送によることとする。提出物の詳細は入札説明書によるものとし、応札仕様書等により納入物品が仕様を満たすことを証明した場合、下記6.にて開札を行う。

(2) 提 出 場 所

3 . ① に 同 じ 。

(3) 提 出 期 限

令 和 8 年 8 月 2 4 日 1 7 時 0 0 分

6 . 入 札 の 日 時 及 び 場 所 等

(1) 入 札 の 日 時 及 び 場 所

令 和 8 年 8 月 3 1 日 1 4 時 0 0 分
岩 手 県 宮 古 市 崎 山 4 - 9 - 1
国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
水 産 技 術 研 究 所 宮 古 庁 舎 大 会 議 室

(2) 郵 便 に よ る 入 札 書 の
受 領 期 限 及 び 提 出 場 所

令 和 8 年 8 月 3 1 日 1 3 時 0 0 分
3 . ① に 同 じ 。

7 . そ の 他

(1) 契 約 手 続 き に お い て
使 用 す る 言 語 及 び 通 貨

日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。

(2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金

免 除 。

(3) 入 札 の 無 効

本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札
書 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。

(4) 契 約 書 作 成 の 要 否

要 。

(5) 落 札 者 の 決 定 方 法

予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札
を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。

(6) 競 争 参 加 者 は 、 入 札 の 際 に 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 の 資 格 審 査 結 果 通 知
書 写 し 又 は 全 省 庁 統 一 資 格 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書 写 し を 提 出 す る こ と 。

(7) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

8 . 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表

(1) 公 表 の 対 象 と な る 契 約 先

次 の ① 及 び ② い ず れ に も 該 当 す る 契 約 先

① 当 機 構 に お い て 役 員 を 経 験 し た 者 (役 員 経 験 者) が 再 就 職 し て い る こ と 又 は 課 長
相 当 職 以 上 の 職 を 経 験 し た 者 (課 長 相 当 職 以 上 経 験 者) が 役 員 、 顧 問 等 ※ 注 1 と し
て 再 就 職 し て い る こ と

② 当 機 構 と の 間 の 取 引 高 が 、 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 3 分 の 1 以 上 を 占 め て い る こ
と ※ 注 2

な お 、 「 当 機 構 」 と は 、 改 称 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 及 び 国 立 研 究 開
発 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 、 統 合 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 を 含 み ま す 。
※ 注 1 「 役 員 、 顧 問 等 」 に は 、 役 員 、 顧 問 の ほ か 、 相 談 役 そ の 他 い か な る 名 称 を 有 す

る者であるかを問われず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品 名 F R P水槽丸型

2. 数 量 3基

3. 仕 様

- ① 材 質：F R P製であり、海水飼育に耐える耐水性・耐食性を有すること。
- ② 容 量：満水量 5100L
- ③ サイズ：幅約 2100～2300 mm（外寸）、長さ 3100～3300 mm（外寸）、
高さ 1050～1150 mm（外寸）、深さ 1000 mm程度（内寸）
- ④ 形 状：長円型として角部を有しないこと。
- ⑤ 内 面：魚体を損傷する突起、鋭利な角、著しい段差がないこと。
- ⑥ 排 水：底部中央に排水口（50～75 mm）を1か所有し、飼育水および産出卵を水槽
中央部から効率的に排出・回収できること。
- ⑦ 脚 部：脚付き構造とし、底部排水管の接続および維持管理に必要な作業空間を
水槽下部に確保できること。

4. 納入場所 岩手県宮古市崎山4－9－1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所宮古庁舎
※魚類繁殖研究棟の指定場所に水槽を搬入すること。

5. 納入期限 令和9年3月25日

6. そ の 他

- 1) 本水槽の搬送・搬入に必要な経費は、受注者側で負担すること。
- 2) 納入業者は使用する職員に対し、使用上の注意点等について説明を行うこと。
- 3) 納入後1年以内に納入業者側の責任による不具合が生じた場合には、納入業者の責任において交換または補修を行うこと。
- 4) 詳細については担当職員の指示に従うこと。